

第204回経営経済動向調査

～2023年4～6月期実績と2023年7～9月期及び10～12月期予想～

< 目次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 賃金動向について	10 頁
VIII インボイス制度の準備状況について	12 頁
巻末資料	14 頁

2023年6月 京都商工会議所

調査概要等について

<調査概要>

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2023年5月22日～6月2日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2023年4～6月期
 予想 2023年7～9月期
 2023年10～12月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
 ② 当面の経営上の問題点
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業506社
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：353社（回答率69.8%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。
 プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・
 「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$$

<回答状況>

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	506	353	69.8	100.0
製造業	270	179	66.3	50.7
食料品	28	23	82.1	6.5
繊維	14	12	85.7	3.4
染色	10	7	70.0	2.0
繊維製品	12	8	66.7	2.3
化学・ゴム	25	17	68.0	4.8
窯業・土石	12	6	50.0	1.7
鉄鋼	8	7	87.5	2.0
非鉄	22	12	54.5	3.4
一般機械	24	20	83.3	5.7
電気機械	36	20	55.6	5.7
精密機械	19	13	68.4	3.7
木材・木製品	14	7	50.0	2.0
出版・印刷	26	15	57.7	4.2
その他製造業	20	12	60.0	3.4
商業	83	63	75.9	17.8
卸売業	62	47	75.8	13.3
食料品卸	19	11	57.9	3.1
繊維卸	18	14	77.8	4.0
機械金属卸	25	22	88.0	6.2
小売業	21	16	76.2	4.5
建設業	32	28	87.5	7.9
不動産業	13	12	92.3	3.4
運輸・倉庫業	25	21	84.0	5.9
サービス業	83	50	60.2	14.2
料理・飲食	18	7	38.9	2.0
旅館・ホテル	20	15	75.0	4.2
情報・事業	24	14	58.3	4.0
その他サービス業	21	14	66.7	4.0

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は19.0と大幅に上昇 ～ 国内需要やインバウンド回復により全業種で上昇 ～

■ 国内景気動向《実績（2023年4～6月期）》

- ・今期の国内景気BSI値は19.0（前期実績▲2.9）と大幅に上昇した。
 - ・原材料・エネルギー価格高騰の影響が続く一方で、コロナ収束に向けた動きを反映した国内需要やインバウンドの回復等により、全ての業種で上昇した。
- ### ■ 国内景気動向《今後の予想》
- ・今後の予想については、物価高等による個人消費への影響といった懸念材料はあるものの、7～9月期は13.9、10～12月期は17.6と、上昇基調が続く見通し。

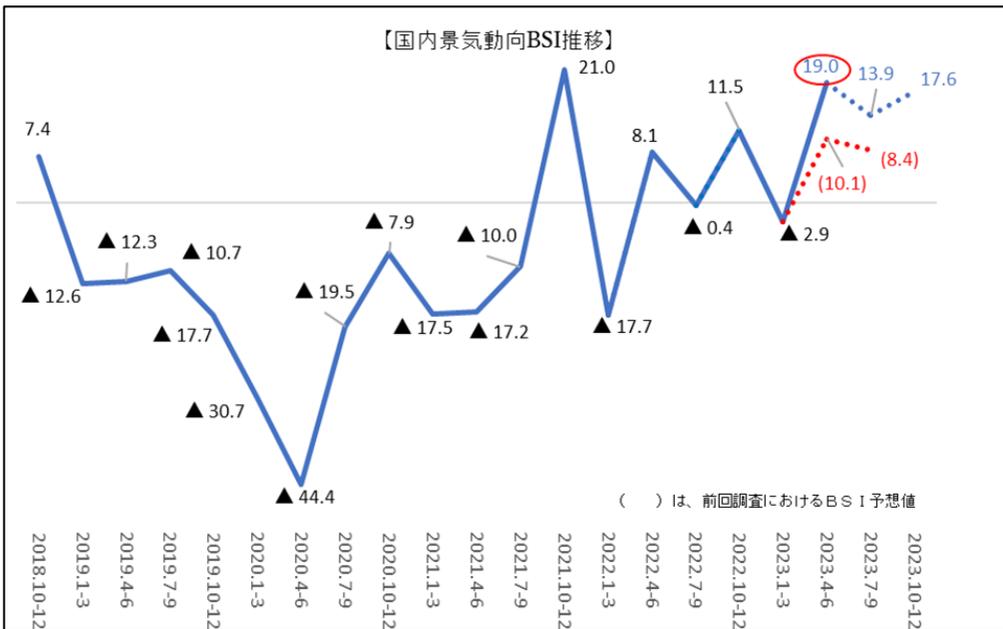
国内景気動向		
2023年4～6月期 (実績)	2023年7～9月期 (見込)	2023年10～12月期 (見込)
19.0	13.9	17.6

《業種別 2023年4～6月期BSI値》

- ・2023年4～6月期のBSI値は、小売業（43.8）、運輸・倉庫業（42.9）、サービス業（27.0）をはじめ全ての業種で上昇した。今後についても、小売業や運輸・倉庫業、旅館・ホテル等のサービス業などを中心に幅広い業種で上昇基調が続く見通し。

《規模別 2023年4～6月期BSI値》

- ・大企業（20.5）、中小企業（18.4）とも大幅に上昇した。今後の予測では、10～12月期にかけて大企業、中小企業とも上昇基調で推移する見通し。



国内景気	実績						予測						
	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	▲ 2.9	22.1	27.8	19.0	49.7	11.7	13.9	38.1	10.3	17.6	41.9	6.8	
業種別	製造業	▲ 4.4	20.8	29.5	14.2	42.6	14.2	12.3	36.6	12.0	15.2	39.5	9.2
	卸売業	7.5	38.3	23.4	14.9	44.7	14.9	12.8	31.9	6.4	19.2	44.7	6.4
	小売業	0.0	21.4	21.4	43.8	87.5	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	建設業	▲ 3.5	20.7	27.6	5.4	35.7	25.0	3.6	28.6	21.4	5.4	25.0	14.3
	不動産業	0.0	30.0	30.0	29.2	66.7	8.3	25.0	58.3	8.3	16.7	33.3	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 10.0	5.0	25.0	42.9	85.8	0.0	19.1	47.6	9.5	31.0	61.9	0.0
	サービス業	▲ 5.4	17.4	28.2	27.0	56.0	2.0	18.0	42.0	6.0	23.0	48.0	2.0
規模	大企業	▲ 1.5	21.4	24.3	20.5	50.0	9.0	19.0	44.0	6.0	18.7	40.4	3.0
	中小企業	▲ 3.5	22.4	29.3	18.4	49.6	12.8	11.9	35.7	12.0	17.0	42.4	8.4

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

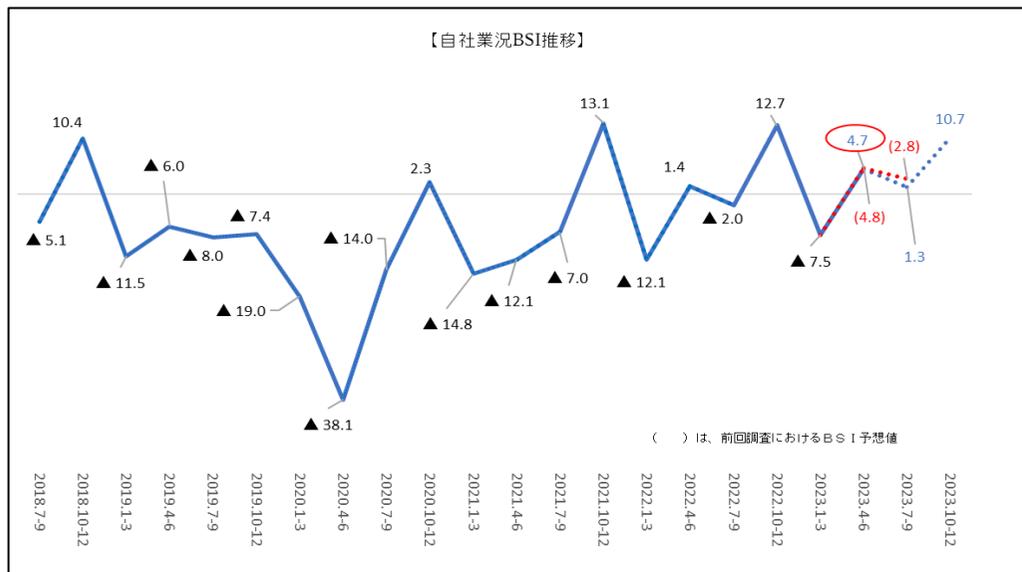
自社業況BSI値は4.7と上昇 ～ 今後も持ち直しの傾向が続く ～

■ 自社業況（総合判断）《実績（2023年4～6月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は4.7（前期実績▲7.5）**と上昇した。
- ・ 観光需要の急回復を受けて、小売業や旅館・ホテル等のサービス業では大幅に上昇した。
- ・ コロナ対策緩和による需要拡大や価格転嫁の広がりにより、多くの業種で生産・売上高が増加する一方で、価格転嫁の遅れや人件費等のコスト増が目立つ業種では減益傾向が続いている。

■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、コスト増への懸念が続くことから7～9月期は1.3とほぼ横ばいで推移し、続く10～12月期は観光シーズンや年末需要への期待が強まり10.7と上昇する見通し。



自社業況（総合判断）

2023年4～6月期（実績）	2023年7～9月期（見込）	2023年10～12月期（見込）
4.7	1.3	10.7

《業種別 2023年4～6月期BSI値》

- ・ 2023年4～6月期のBSI値は、建設業と不動産業を除く全ての業種でプラスに転じ、特に小売業（28.2）は大幅に上昇した。今後の予測では、7～9月期は全体的に持ち直しがやや鈍化するものの、続く10～12月期に再び上昇基調が強まる見込み。

《規模別 2023年4～6月期BSI値》

- ・ 大企業（8.0）、中小企業（3.4）ともに上昇した。今後、大企業は10～12月期にかけて上昇基調で推移するものの、中小企業は7～9月期に若干のマイナスに転じるなど、持ち直しがやや遅れがみられる。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	▲ 7.5	22.2	37.2	4.7	31.9	22.5	1.3	19.9	17.3	10.7	32.0	10.6	
業 種 別	製造業	▲ 7.9	22.8	38.6	1.4	27.3	24.6	1.4	20.1	17.3	11.0	32.6	10.7
	卸売業	▲ 1.1	29.8	31.9	4.3	31.9	23.4	3.2	21.3	14.9	9.6	34.1	14.9
	小売業	▲ 16.7	6.7	40.0	28.2	56.3	0.0	6.3	25.0	12.5	18.8	37.5	0.0
	建設業	▲ 7.2	14.3	28.6	▲ 11.1	18.5	40.7	0.0	14.8	14.8	3.7	29.6	22.2
	不動産業	5.0	30.0	20.0	▲ 12.5	16.7	41.7	4.2	25.0	16.7	4.2	16.7	8.3
	運輸・倉庫業	▲ 32.5	0.0	65.0	7.2	33.4	19.1	▲ 4.8	14.3	23.8	11.9	28.6	4.8
規 模 別	サービス業	▲ 2.1	29.2	33.3	21.0	50.0	8.0	0.0	20.0	20.0	13.0	32.0	6.0
	大企業	▲ 1.5	31.1	34.0	8.0	36.7	20.8	10.0	26.8	6.9	14.0	35.0	7.0
中小企業	▲ 10.2	18.3	38.6	3.4	29.9	23.1	▲ 2.2	17.1	21.5	9.4	30.7	12.0	

Ⅲ 企業経営動向 概要

1 生産・売上高、工事施工高

2023年4~6月期(実績)	2023年7~9月期(見込)	2023年10~12月期(見込)
3.0	1.6	14.3

《2023年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は3.0とプラスに転じ、特に小売業(21.9)、サービス業(20.0)、運輸・倉庫業(18.4)では大きく上昇した。
- ・先行きは、7~9月期に1.6とやや増加傾向で推移し、10~12月期は観光シーズンや年末需要等への期待が強まり、幅広い業種で増加する見込み。

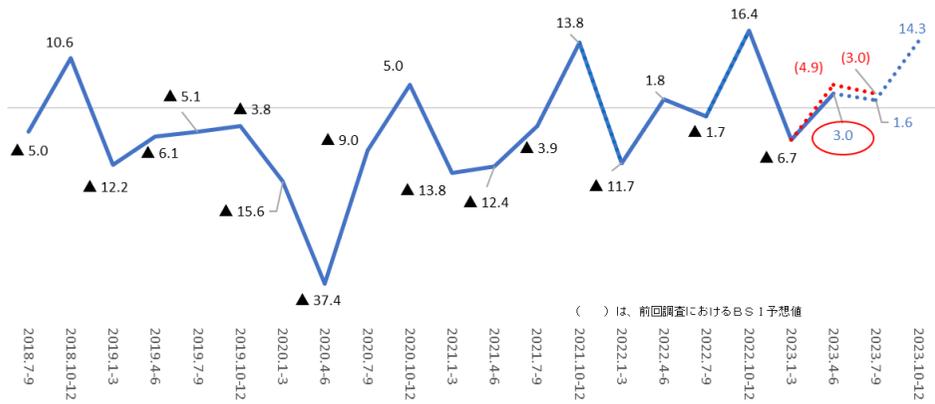
2 製・商品・サービス・請負価格

2023年4~6月期(実績)	2023年7~9月期(見込)	2023年10~12月期(見込)
14.4	11.1	12.1

《2023年4~6月期BSI値》

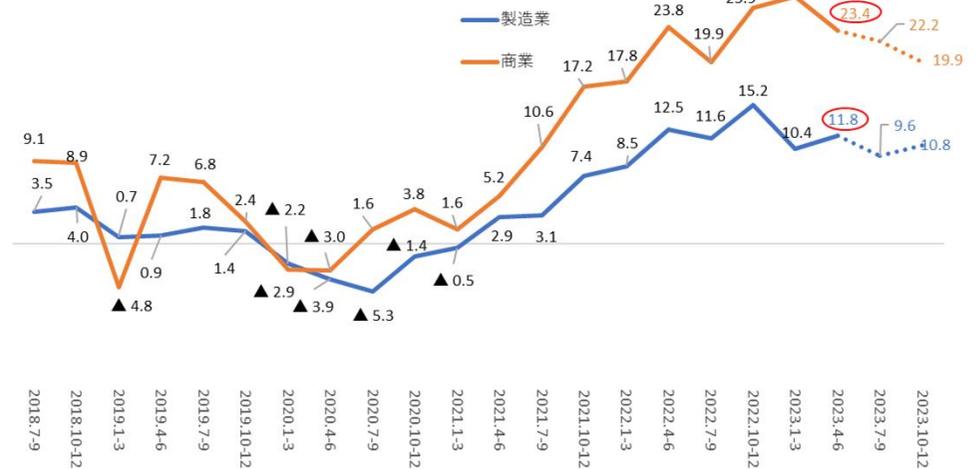
- ・今期のBSI値は、製造業は11.8、商業は23.4と、ともに上昇基調が続いている。
- ・先行きは、10~12月期にかけて商業の上昇幅は幾分緩和するものの、製造業、商業ともに高水準の上昇基調が続く見込み。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



()は、前回調査におけるBSI予想値

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	▲6.7	23.3	36.6	3.0	31.1	25.1	1.6	20.0	16.9	14.3	36.8	8.3	
業種別	製造業	▲7.6	22.8	38.0	▲1.4	24.0	26.8	0.0	17.9	17.9	13.8	36.0	8.4
	卸売業	4.3	36.2	27.7	4.3	36.2	27.7	7.6	26.1	10.9	10.0	33.3	13.3
	小売業	▲13.4	13.3	40.0	21.9	50.0	6.3	0.0	18.8	18.8	28.2	56.3	0.0
	建設業	▲1.7	20.7	24.1	▲16.1	17.9	50.0	7.2	25.0	10.7	16.1	39.3	7.1
	不動産業	0.0	20.0	20.0	▲12.5	16.7	41.7	8.4	25.0	8.3	0.0	16.7	16.7
	運輸・倉庫業	▲30.0	5.0	65.0	18.4	42.1	5.3	▲2.7	15.8	21.1	15.8	36.8	5.3
	サービス業	▲6.4	25.5	38.3	20.0	52.0	12.0	▲1.0	20.0	22.0	17.0	40.0	6.0
規模	大企業	▲0.5	33.3	34.3	1.5	31.7	28.7	10.4	30.7	9.9	15.5	39.0	8.0
	中小企業	▲9.4	19.0	37.7	3.6	30.8	23.6	▲2.0	15.7	19.7	13.7	35.9	8.5

製・商品・サービス・請負価格	実績						予測						
	2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	12.0	30.7	6.7	14.4	33.9	5.2	11.1	25.9	3.7	12.1	27.1	2.9	
業種別	製造業	10.4	25.7	4.9	11.8	29.2	5.6	9.6	22.6	3.4	10.8	23.9	2.3
	卸売業	28.9	62.2	4.4	25.0	54.3	4.3	23.4	48.9	2.1	23.4	48.9	2.1
	小売業	21.5	42.9	0.0	18.8	37.5	0.0	18.8	37.5	0.0	9.4	18.8	0.0
	建設業	10.7	35.7	14.3	7.2	28.6	14.3	7.2	21.4	7.1	5.4	21.4	10.7
	不動産業	5.6	11.1	0.0	13.7	36.4	9.1	9.1	27.3	9.1	4.6	18.2	9.1
	運輸・倉庫業	5.3	10.5	0.0	16.7	33.3	0.0	7.2	14.3	0.0	9.5	19.0	0.0
	サービス業	4.3	25.5	17.0	15.6	33.3	2.1	6.3	18.8	6.3	13.6	29.2	2.1
規模	大企業	13.1	32.0	5.8	11.5	28.0	5.0	8.5	20.0	3.0	11.1	24.2	2.0
	中小企業	11.6	30.2	7.0	15.6	36.3	5.2	12.1	28.2	4.0	12.5	28.2	3.2

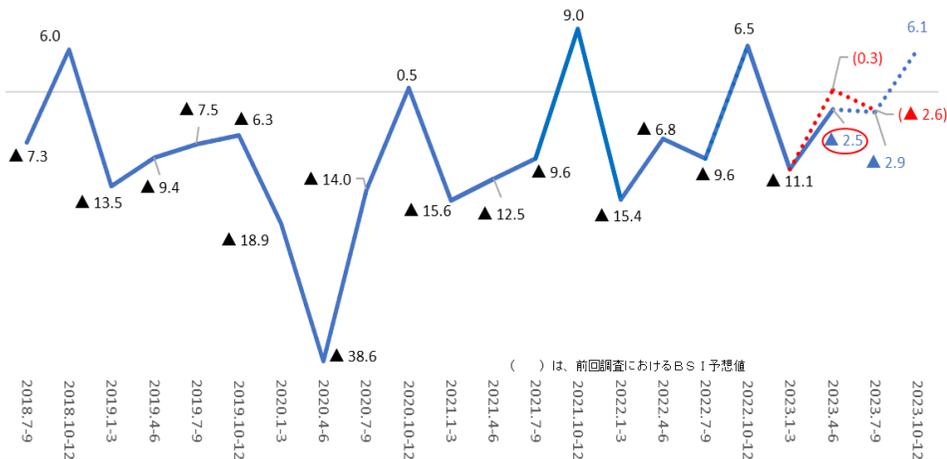
3 経常利益

2023年4~6月期(実績) ▲2.5	2023年7~9月期(見込) ▲2.9	2023年10~12月期(見込) 6.1
------------------------	------------------------	-------------------------

《2023年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲2.5と、マイナス基調で推移した。
- ・不動産業(▲18.2)、建設業(▲14.8)などで減少する一方で、小売業(15.7)、サービス業(14.3)などで増加するなど、業種間の開きが見られた。
- ・先行きは、7~9月期は減少傾向が続く一方、10~12月期はほぼ全ての業種で増加するなど、改善への期待感が強まる見通し。

【経常利益BSI推移】



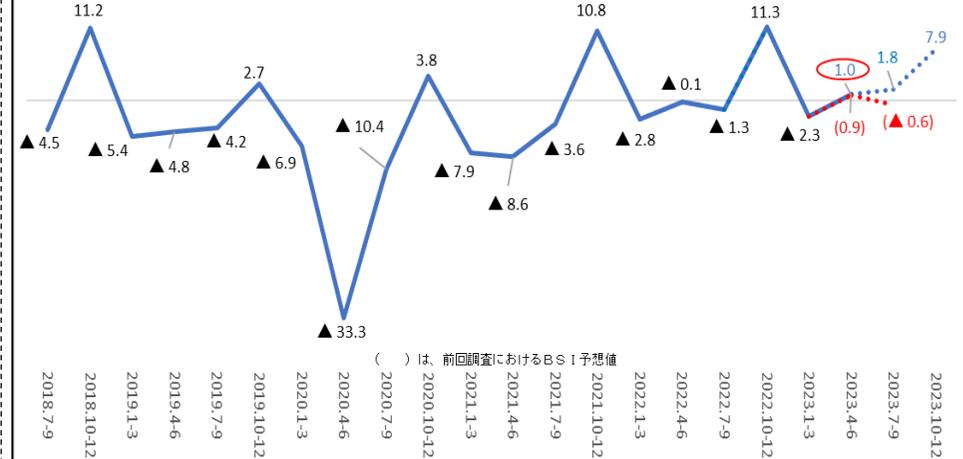
4 所定外労働時間

2023年4~6月期(実績) 1.0	2023年7~9月期(見込) 1.8	2023年10~12月期(見込) 7.9
-----------------------	-----------------------	-------------------------

《2023年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は1.0と、小売業(15.7)、サービス業(14.9)を中心にやや上昇した。
- ・先行きは、7~9月期は1.8、10~12月期は7.9と増加傾向が続く見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



業種別規模	実績						予測					
	2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲11.1	17.6	39.8	▲2.5	24.0	28.9	▲2.9	16.2	22.0	6.1	26.2	14.0
製造業	▲10.6	17.4	38.6	▲5.1	19.8	29.9	▲2.3	16.9	21.5	6.0	24.0	12.0
卸売業	▲3.2	27.7	34.0	▲9.8	17.4	37.0	▲5.5	13.0	23.9	1.1	21.7	19.6
小売業	▲13.3	6.7	33.3	15.7	43.8	12.5	0.0	18.8	18.8	12.5	31.3	6.3
建設業	▲16.1	14.3	46.4	▲14.8	7.4	37.0	▲1.9	15.4	19.2	▲3.7	18.5	25.9
不動産業	0.0	20.0	20.0	▲18.2	9.1	45.5	4.6	27.3	18.2	0.0	18.2	18.2
運輸・倉庫業	▲35.0	0.0	70.0	7.5	35.0	20.0	▲10.0	5.0	25.0	10.0	35.0	15.0
サービス業	▲9.4	20.8	39.6	14.3	46.9	18.4	▲3.1	18.4	24.5	14.3	38.8	10.2
大企業	▲3.8	25.5	33.0	▲2.5	27.3	32.3	5.1	26.3	16.2	13.8	35.7	8.2
中小企業	▲14.3	14.2	42.7	▲2.4	22.7	27.5	▲6.1	12.2	24.4	3.1	22.4	16.3

業種別規模	実績						予測					
	2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲2.3	16.3	20.9	1.0	16.6	14.6	1.8	10.5	7.0	7.9	20.5	4.7
製造業	▲4.5	12.2	21.1	▲2.5	10.7	15.7	0.3	7.9	7.3	7.1	17.5	3.4
卸売業	5.3	25.5	14.9	▲2.2	8.7	13.0	3.3	8.7	2.2	5.5	17.4	6.5
小売業	▲3.4	13.3	20.0	15.7	31.3	0.0	6.3	18.8	6.3	15.7	31.3	0.0
建設業	13.0	33.3	7.4	▲7.4	14.8	29.6	5.6	11.1	0.0	14.8	37.0	7.4
不動産業	5.0	10.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	▲4.6	0.0	9.1
運輸・倉庫業	▲26.3	0.0	52.6	8.3	33.3	16.7	▲2.8	16.7	22.2	5.6	27.8	16.7
サービス業	▲2.2	21.7	26.1	14.9	38.3	8.5	4.3	17.0	8.5	10.7	23.4	2.1
大企業	5.4	26.2	15.5	2.1	21.6	17.5	4.6	14.4	5.2	8.9	21.9	4.2
中小企業	▲5.6	12.0	23.2	0.6	14.6	13.4	0.6	8.9	7.7	7.5	19.9	4.9

5 製・商品在庫

2023年4～6月期(実績)

5.6

2023年7～9月期(見込)

5.8

2023年10～12月期(見込)

4.4

《2023年4～6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は5.6となり、製造業、商業ともやや過剰傾向で推移した。
- ・先行きは、製造業はやや過剰感が続く一方で、商業は過剰度合いの緩和が進む見込み。

【製・商品在庫BSI推移】



6 資金繰り

2023年4～6月期(実績)

▲0.5

2023年7～9月期(見込)

▲1.8

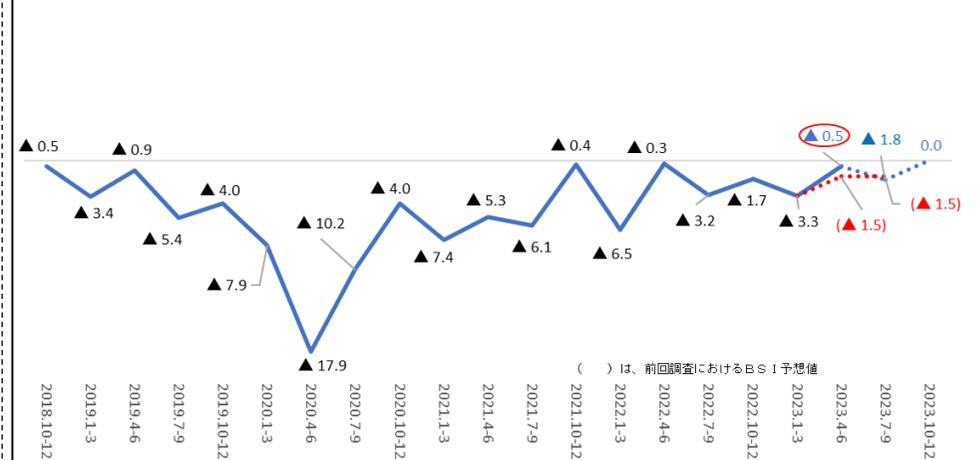
2023年10～12月期(見込)

0.0

《2023年4～6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲0.5と、マイナス幅が縮小した。
- ・製造業(▲5.1)や不動産業(▲4.2)などで悪化する一方で、サービス業(10.4)や小売業(6.3)などで改善するなど、業種間の開きが見られた。
- ・先行きは、10～12月期にかけて小売業では改善が進むものの、全体では小幅な動きにとどまり、ほぼ横ばいで推移する見通し。

【資金繰りBSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	4.8	17.4	7.9	5.6	18.4	7.3	5.8	15.9	4.3	4.4	13.4	4.7	
業種別	製造業	4.7	17.0	7.7	5.4	17.1	6.3	6.7	16.7	3.4	4.7	13.3	4.0
	卸売業	4.5	20.0	11.1	5.5	23.9	13.0	4.4	15.2	6.5	3.3	13.0	6.5
	小売業	7.2	14.3	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	3.9	15.4	7.7
規模	大企業	7.9	20.6	4.8	5.3	17.5	7.0	5.3	14.0	3.5	5.4	12.5	1.8
	中小企業	3.7	16.3	9.0	5.7	18.6	7.3	6.0	16.5	4.5	4.0	13.6	5.7

資金繰り	実績						予測						
	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲3.3	6.8	13.4	▲0.5	10.0	10.9	▲1.8	5.1	8.6	0.0	7.8	7.8	
業種別	製造業	▲1.9	7.1	10.9	▲5.1	3.9	14.0	▲2.8	4.5	10.1	▲1.7	5.6	9.0
	卸売業	▲3.2	6.4	12.8	1.1	12.8	10.6	▲1.1	6.4	8.5	▲2.1	6.4	10.6
	小売業	3.3	13.3	6.7	6.3	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	6.3	18.8	6.3
	建設業	3.6	14.3	7.1	3.7	11.1	3.7	▲1.9	0.0	3.7	▲3.9	3.8	11.5
	不動産業	0.0	0.0	0.0	▲4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模	大企業	▲1.9	6.7	10.5	3.5	14.0	7.0	0.0	7.0	7.0	1.5	9.1	6.1
	中小企業	▲3.9	6.9	14.6	▲2.0	8.4	12.4	▲2.4	4.4	9.2	▲0.6	7.3	8.5

IV 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

7期連続で「原材(燃)料高」が第1位、「求人難」は増加し第2位に

■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高(58.6%)」が7期連続の第1位となったが、前回に比べ回答率はやや減少した。また、「求人難」が第2位となり、前回第2位の「受注・売上不振」(第3位)と順位が入れ替わった。

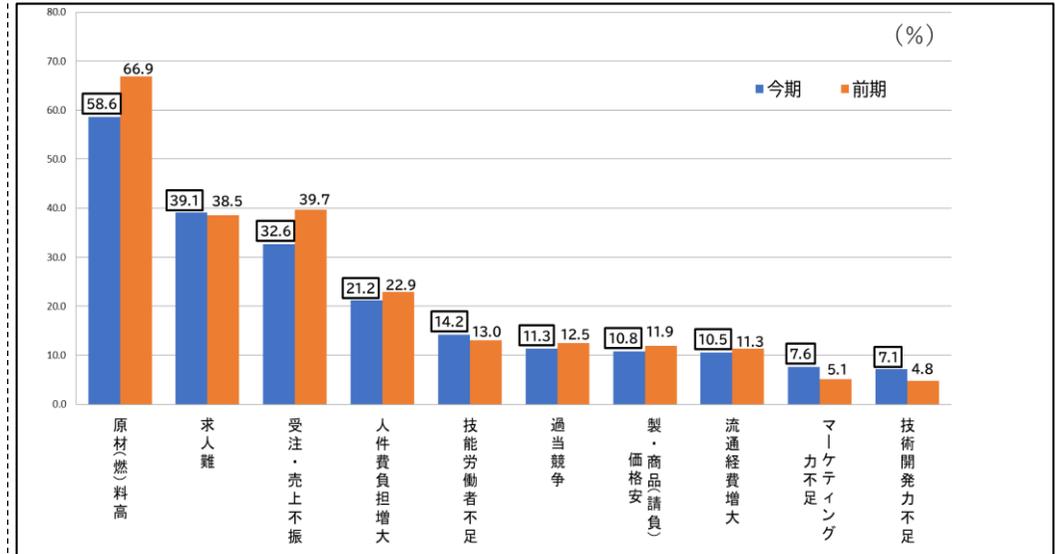
- 第1位は「原材(燃)料高」(58.6%) (前期実績66.9%)
- 第2位は「求人難」(39.1%) (前期実績38.5%)
- 第3位は「受注・売上不振」(32.6%) (前期実績39.7%)
- 第4位は「人件費負担増大」(21.2%) (前期実績22.9%)
- 第5位は「技能労働者不足」(14.2%) (前期実績13.0%)

≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(71.4%)、製造業(64.8%)で回答が多い結果となった。建設業(57.1%)は次いで多かったものの、前回の結果(75.9%)から大きく減少した。
- ・「求人難」はサービス業(66.0%)で最も回答が多く、次いで運輸・倉庫業(47.6%)、小売業(43.8%)の順に回答が多かった。
- ・「受注・売上不振」は小売業(37.5%)、製造業(35.2%)、卸売業(27.7%)の順に回答が多かった。
- ・「人件費負担増大」はサービス業(42.0%)、運輸・倉庫業(23.8%)、不動産業(16.7%)で増加した。

≪規模別≫

- ・第1位から第3位までは大企業と中小企業で順位に差は見られないが、「求人難」の回答は大企業の方が多く、「受注・売上不振」の回答は中小企業の方が多かった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
総計	原材(燃)料高	58.6	求人難	39.1	受注・売上不振	32.6	
規模別	大企業	原材(燃)料高	56.4	求人難	44.6	受注・売上不振	24.8
	中小企業	原材(燃)料高	59.5	求人難	36.9	受注・売上不振	35.7
業種別	製造業	原材(燃)料高	64.8	受注・売上不振	35.2	求人難	31.8
	卸売業	原材(燃)料高	53.2	求人難	38.3	受注・売上不振	27.7
	小売業	原材(燃)料高	56.3	求人難	43.8	受注・売上不振	37.5
	建設業	原材(燃)料高	57.1	受注・売上不振 / 求人難 / 技能労働者不足		42.9	
	不動産業	受注・売上不振 / 原材(燃)料高		25.0	金利負担増大 / 人件費負担増大 / 技能労働者不足		16.7
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	71.4	求人難	47.6	受注・売上不振 / 製・商品(請負)価格安 / 人件費負担増大	23.8
サービス業	求人難	66.0	原材(燃)料高	46.0	人件費負担増大	42.0	

V 企業の現況

原材料価格の高騰はやや緩和するも 依然として高水準のプラス値

■ 操業率（製造業）≪2023年4～6月期≫

「上昇」 13.4%（前期実績18.6%）

「下降」 12.8%（前期実績19.8%）

B S I 値 0.3 （前期実績▲0.6）

- ・繊維製品、木材・木製品などで上昇する一方、電気機械、繊維などで下降するなど、業種間でばらつきがあり、全体ではほぼ横ばいで推移した。

■ 受注残（製造業）≪2023年4～6月期≫

「増加」 13.8%（前期実績17.1%）

「減少」 19.4%（前期実績23.5%）

B S I 値 ▲2.8 （前期実績▲3.2）

- ・B S I 値は▲2.8と、業種によってばらつきがあるものの、下降基調で推移した。

■ 受注高（建設業）≪2023年4～6月期≫

「増加」 12.5%（前期実績16.0%）

「減少」 37.5%（前期実績20.0%）

B S I 値▲12.5 （前期実績▲2.0）

- ・公共事業、民間工事ともに下降基調が続き、B S I 値は▲12.5と、7期連続のマイナスとなった。

■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2023年4～6月期≫

「上昇」 73.3%（前期実績83.0%）

「下降」 1.6%（前期実績0.0%）

B S I 値 35.9 （前期実績41.5）

- ・B S I 値は35.9と、前期に比べ上昇幅はやや緩和したものの、高水準のプラス値で推移した。

- ・製造業では、特に繊維製品や食料品などの業種で上昇と回答する企業が多い。

	2021年			2022年			2023年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
操業率（製造業）	▲1.8	1.3	12.4	▲0.9	1.7	2.8	9.0	▲0.6	0.3	
受注残（製造業）	▲2.4	0.8	8.0	▲0.6	▲1.4	2.6	4.6	▲3.2	▲2.8	
受注高（建設業）	▲21.2	0.0	▲5.2	▲10.0	▲9.5	▲1.8	▲4.2	▲2.0	▲12.5	
	内 公共工事	▲18.5	▲18.0	▲3.6	▲16.0	▲8.4	▲6.9	▲8.7	▲4.0	▲20.9
	民間工事	▲14.3	▲8.0	▲5.0	▲10.0	▲8.4	▲5.2	▲8.7	▲8.0	▲8.0
原材料価格（製造業、建設業）	23.8	29.3	39.0	40.4	46.3	43.0	43.8	41.5	35.9	

VI 調査企業からのコメント

- ようやく業況が回復してきた。緊縮財政の早期転換を期待している。(繊維製造)
- 働き方改革により、スタッフの柔軟な働き方の整備を行う必要がある。(繊維製品製造)
- 為替の動向を注視する必要がある。(化学・ゴム)
- 中小企業は物価上昇分を価格転嫁できない。(鉄鋼)
- テレワーク等のコロナ対応が終了し、社内に活気が戻りつつある。(精密機械製造)
- 輸送コスト、エネルギーコストといったユーティリティコストが値上がりしつつあり、価格転嫁に苦慮している。(出版・印刷)
- 原材料、人件費、物流費等の高騰と価格転嫁にはタイムラグがある。また、競合先もあるため、大手の取引先が価格転嫁をすぐには認めてくれない。(出版・印刷)
- 経営に関するあらゆる点で大企業と中小企業の格差拡大が懸念される。(食料品卸)
- 人手の不足による技術職高齢化の傾向が強く、企業としての先行きについて一抹の不安が残る。(建設業)
- 2年前に受注した大型工事が、資材高騰に対応した価格転嫁ができず、採算が悪化している。(建設業)
- 人件費を含む経費アップが先行し、経営を圧迫している。(建設業)
- 取引先との値上げ交渉によって、原材料、エネルギーコスト、人件費のアップをカバーできるかがポイント。(運輸・倉庫業)
- 景気回復により昨年に比べて少し余裕ができたが、油断できない状況が続いている。(旅館・ホテル)
- 外食産業はコロナ後の売上増が当面続く見込み。(料理・飲食)

Ⅶ 賃金動向について

付帯調査①

賃金の引き上げ※は前年度より増加 ベースアップの実施※は前年度の倍近く増加

※いずれも予定含む

調査方法：郵送によるアンケート方式（第204回経営経済動向調査の一部として実施）

1 今年度の賃金について＜複数回答＞

- ・上位の回答は、第1位「①定期昇給の実施」（59.7%）が最も多く、第2位「②ベースアップの実施」（45.0%）、第3位「③一時金（賞与等）の増額」（25.6%）と続いた。
- ・賃金引き上げの回答（①～③）は、いずれも前年度から増加し、特に「②ベースアップの実施」は、前年度の2倍近くの回答率となった。
- ・また、第4位「⑥現状維持」（16.1%）、第5位「⑤一時金（賞与等）は未定」（11.8%）は前年度から回答が減少した。
- ・規模別で見ると、大企業では「②ベースアップの実施」（68.6%）が、中小企業の2倍近い回答があった。一方、中小企業では、大企業に比べて「⑥現状維持」、「⑤一時金（賞与等）は未定」の回答率が高く、賃上げにやや慎重な傾向が見られた。

2 引き上げ・引き下げを判断した理由＜自由記述＞

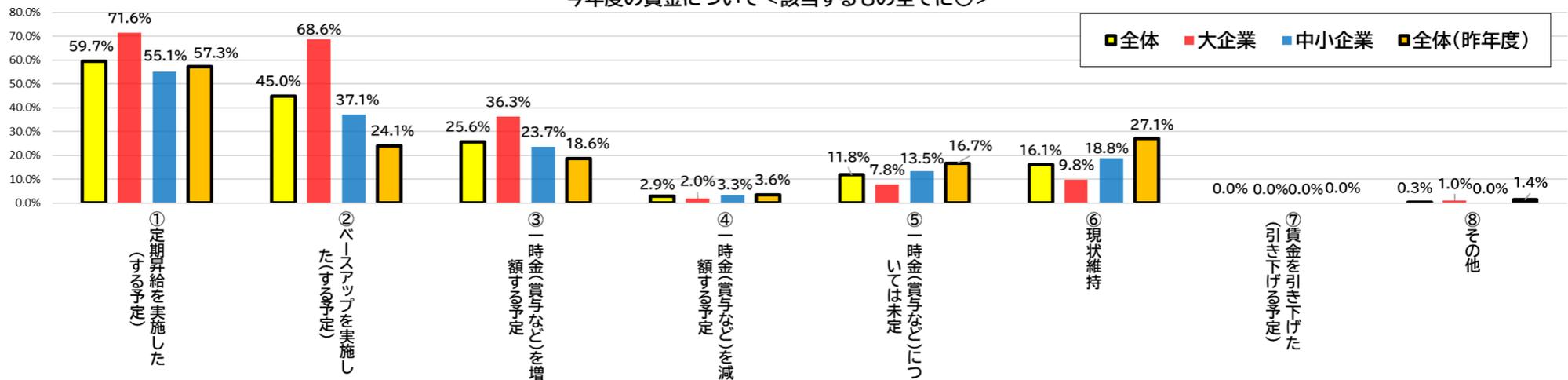
＜引き上げの理由＞

- ・コロナが一段落し、一定の売上回復が見込めるため。（運輸・倉庫業など）
- ・社員のモチベーション維持及び人材流出の防止。（旅館・ホテルなど）
- ・物価の上昇から社員の生活を守るため。（その他サービスなど）
- ・国内の情勢に足並みを揃えるため。（不動産業など）

＜引き下げの理由＞

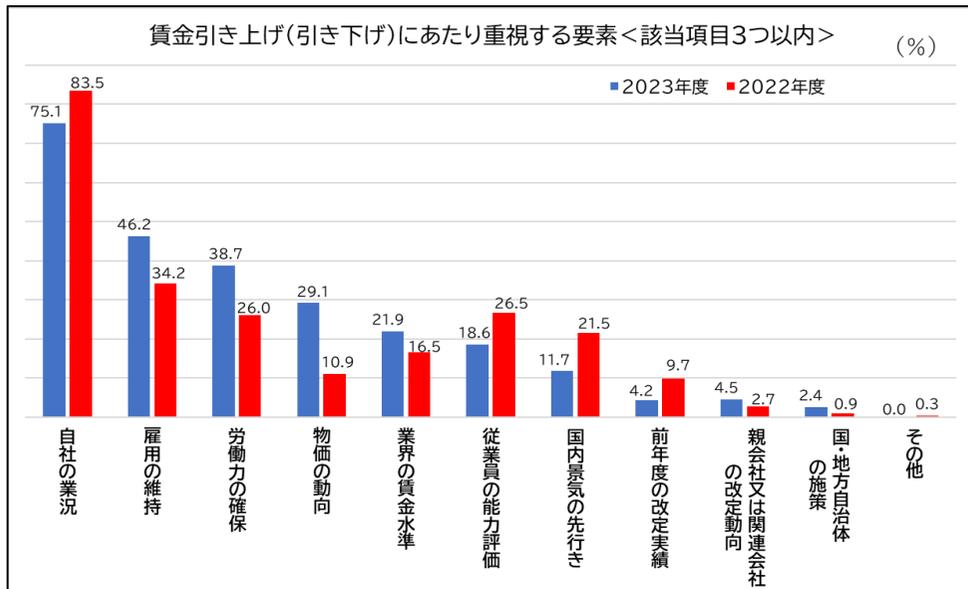
- ・業績不振のため。（その他製造業など）
- ・国内及び自社状況の見通しが悪いため。（運輸・倉庫業など）

今年度の賃金について＜該当するもの全てに○＞



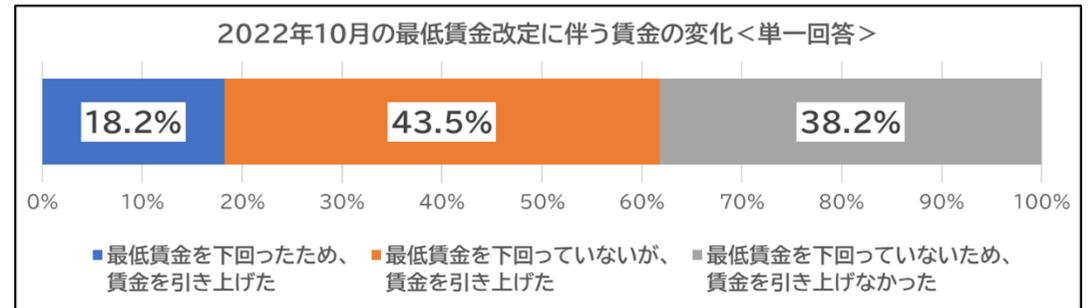
3 賃金引き上げ（引き下げ）にあたり重視する要素＜該当項目3つ以内＞

- ・第1位の「自社の業況」（75.1%）は前年度から回答率が減少し、第2位「雇用の維持」（46.2%）、第3位「労働力の確保」（38.7%）、第4位「物価の動向」（29.1%）、第5位「業界の賃金水準」（21.9%）はいずれも増加した。
- ・特に「物価の動向」を重視する企業は前年度の3倍近くと大幅に増加しており、昨今の消費者物価の高騰が実質賃金に与える影響を注視する姿勢が窺える。
- ・「労働力の確保」は、人手不足や求人難が課題となっている運輸・倉庫業、サービス業、建設業を中心に回答があり、全体の順位も前年度の4位から繰り上がった。



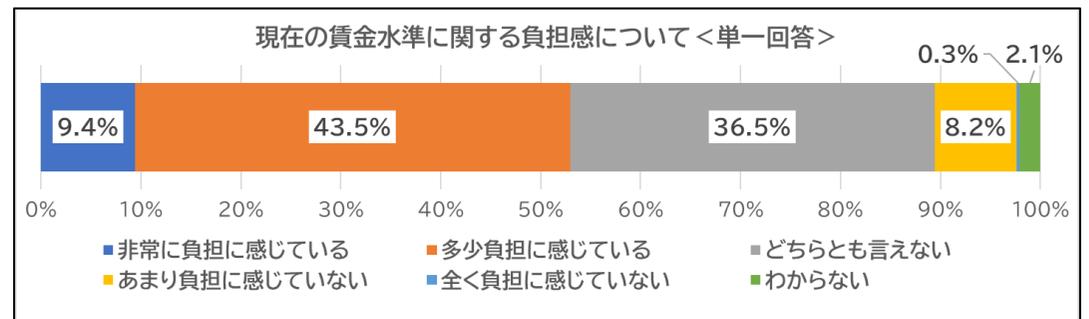
4 2022年10月の最低賃金改定に伴う賃金の変化＜単一回答＞

- ・最低賃金改定に伴い、賃金を引き上げた企業は、「最低賃金を下回ったため引き上げた」（18.2%）と「最低賃金を下回っていないが引き上げた」（43.5%）を合わせて全体の約6割にのぼった。
- ・全体では、「最低賃金を下回っていないが引き上げた」とする回答が最も多く、経済活動の正常化に伴い、必要となる労働力を確保するために賃金面から対応する動きが見られる。



5 現在の賃金水準に関する負担感について＜単一回答＞

- ・現在の賃金水準については、「非常に負担に感じている」（9.4%）、「多少負担に感じている」（43.5%）を合わせて、全体の半数を超える企業が負担を感じている結果となった。
- ・「あまり負担に感じていない」（8.2%）、「全く負担に感じていない」（0.3%）は全体の1割未満に留まった。



Ⅷ インボイス制度の準備状況について

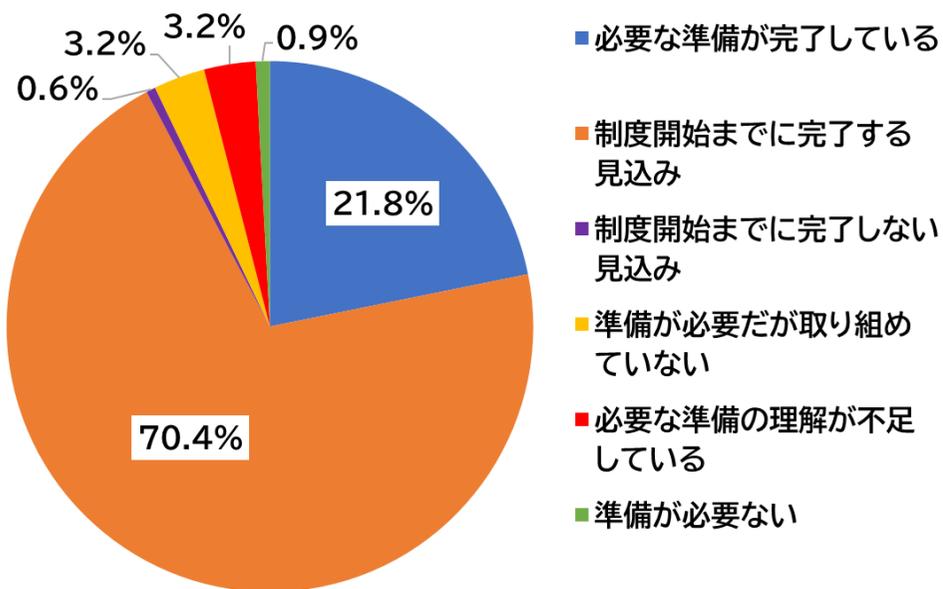
付帯調査②

9割を超える企業が制度開始までに準備が完了予定 取引先への対応や制度の理解等に苦慮する企業も目立つ

1 インボイス制度開始までに必要な準備について<単一回答>

- ・「必要な準備が完了している」(21.8%)と、「制度開始までに完了する見込み」(70.4%)が合わせて9割を超え、制度開始までに多くの企業が準備を進めていることが分かった。
- ・一方で「制度開始までに完了しない見込み」(0.6%)、「準備が必要だが取り組めていない」(3.2%)、「必要な準備の理解が不足している」(3.2%)とする回答が合わせて7%あり、中小企業を中心にインボイス制度への対応に継続的な支援を必要としている企業が一定数存在している。

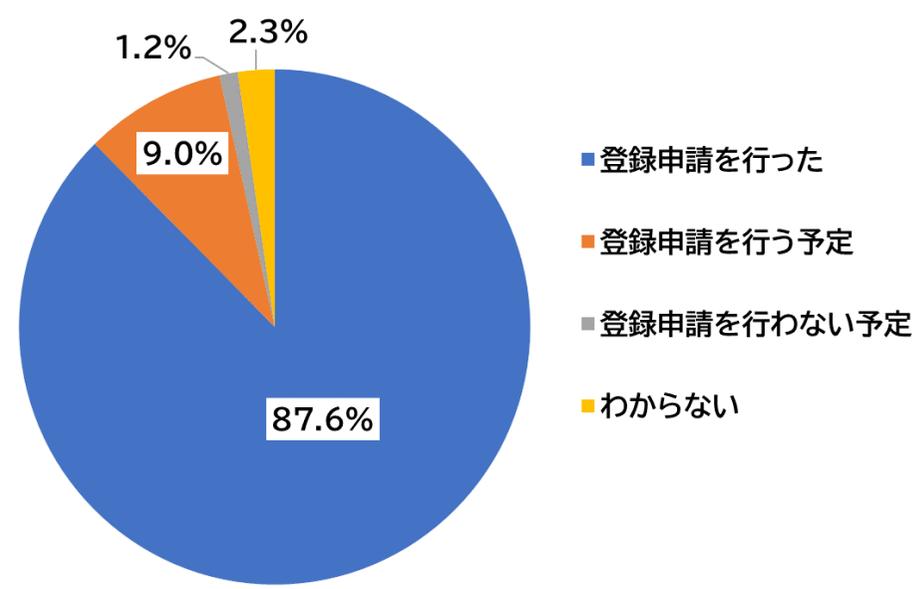
インボイス制度開始までに必要な準備について<単一回答>



2 適格請求書発行事業者の登録申請状況について<単一回答>

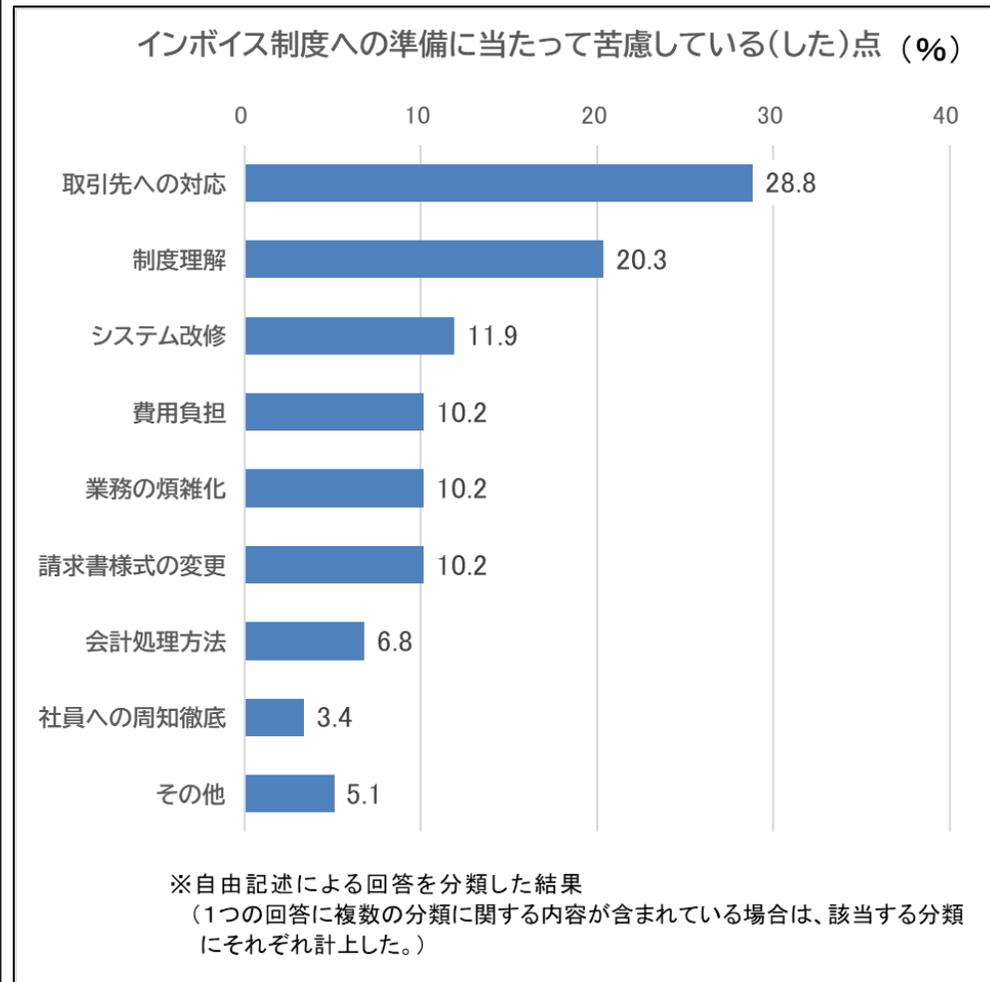
- ・適格請求書発行事業者の登録申請状況については、「登録を行った」(87.6%)が最も多く、次いで「登録申請を行う予定」(9.0%)が多かった。「登録申請を行わない予定」は1.2%に留まった。
- ・「わからない」とする回答が2.3%あり、インボイス制度の周知や理解促進、各企業の取引関係を踏まえた対策をさらに促進していくことが重要となる。

適格請求書発行事業者の登録申請状況について<単一回答>



3 インボイス制度の準備に当たって苦慮した(している)点<自由記述>

- ・インボイス制度の準備に当たって苦慮した(している)点について、回答を分類した結果、最も回答が多かったのは「取引先への対応」(28.8%)で、第2位「制度理解」(20.3)、第3位「システム改修」(11.9%)、第4位「費用負担」、「業務の煩雑化」、「請求書様式の変更」(いずれも10.2%)と続く結果となった。



<準備に当たって苦慮した(している)具体的な内容(一部抜粋)>

- ・取引先からの登録番号の入手。(化学・ゴム)
- ・小規模取引先への説明と確認。(非鉄)
- ・請求書様式の変更。(一般機械製造)
- ・次々にやるべきことが変わることがあり、ゴールが見えない。(電気機械製造)
- ・会計システム、ソフト改修に係る手間と費用。(繊維卸)
- ・法令の詳細な解釈について完全に理解できているか心配。(機械金属卸)
- ・社内への周知、パートナー企業とできるだけ同じ歩調で対応していくこと。(建設業)
- ・適格請求書発行事業者とほかの事業者との取引管理、振込手数料や鉄道運賃等の特例等の理解。(情報・事業)
- ・免税事業者や、適格請求書発行事業者の登録を行っていない事業者との今後の取引をどうするか。(その他サービス)

卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	正絹着尺、帯地等	その他製造業	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	鉄鉄鋳物等	建設業	総合工事業等
非鉄	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	料理・飲食（観光地）等
精密機械	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	旅館・ホテル等
木材・木製品	製材、建材、家具等	情報・事業	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
		その他サービス業	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等